

問題13

収益性指標の一つとされるROE (return on equity) に関する次のア～オの記述のうち、

~~正しいものが三つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。~~

~~ア. は判定はなくてよいので、イ～オの正誤判定をしてください。~~

~~ア. 上場会社の決算短信に記載される「自己資本当期純利益率」の自己資本は、純資産の部の株主資本と同義ではない。~~

イ. ROEを分解すると、(売上高当期純利益率) × (総資産回転率) × (自己資本比率) になる。

ウ. ROEが当期純利益を用いるのに対し、ROA (return on assets) が営業利益や経常利益を用いるのは、事業の収益力を重視しようとするからである。

エ. ROEとROAは、比例関係にある。

オ. 社内における設備投資の経済性を判断する際、ROEはハードルレートとしての役割を果たす。

~~1. アウ 2. アオ 3. イウ 4. イエ 5. ウオ~~

平成27年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題10

次の(1)～(5)の(ア)～(ク)に当てはまる最も適切な語句と数値の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、計算の過程において端数が生じる場合には、%未満第2位を四捨五入すること。(7点)

〔資料〕

X社およびY社の営業成績および経営の状況を比較するために以下の数値が得られた。なお、総資本営業利益率の算定については、各期末の総資本を用いること。

	X社	Y社	(単位：百万円)
前期売上高	65,760	32,080	
当期売上高	67,800	31,150	
前期営業利益	5,124	5,010	
当期営業利益	5,376	4,867	
前期末総資本	53,520	48,000	
当期末総資本	57,000	46,575	

- (1) 期末の総資本に基づく総資本営業利益率によりX社とY社を比較すると、前期に関してX社は総資本営業利益率が(ア)%であり、(イ)社の方が高い。
- (2) Y社の前期の総資本営業利益率は(ウ)%であり、当期は営業利益が減少しているが、総資本営業利益率については、前期とほぼ同じである。
- (3) 当期に関してはX社の(エ)は増加し、総資本営業利益率は(オ)。X社の(カ)および(エ)は、ともに増加しているが、Y社の(カ)および(エ)はともに当期の方が減少している。
- (4) 総資本営業利益率を大きくするために、(エ)を増加させるよりも(カ)を減少させることにより、実現しようとする場合がある。(カ)を減少させる方法の一つとして(キ)を削減することがある。
- (5) (4)の方法を採用すれば長期的な観点からは(ク)の低下につながる可能性があり、望ましいことではない。

語句と数値

- ① 9.4 ② 9.6 ③ 10.4 ④ 10.6 ⑤ X ⑥ Y ⑦ 売上高 ⑧ 売上高営業利益率 ⑨ 営業利益
⑩ 機械設備への投資 ⑪ 危機管理 ⑫ 競争力 ⑬ 研究開発予算 ⑭ 減少している ⑮ 財務安全性
⑯ 製造活動 ⑰ 増加している ⑱ 総資本 ⑲ 総資本回転率 ⑳ ほぼ同じである

1. ア② イ⑥ オ⑳ カ⑱ ク⑯
2. イ⑥ ウ④ エ⑨ オ⑳ カ⑱
3. ア② イ⑥ ウ③ エ⑨ キ⑬
4. イ⑥ ウ③ オ⑭ キ⑩ ク⑫
5. ア① ウ④ エ⑦ カ⑱ キ⑩

平成29年第 I 回短答式管理会計論

問題10

平成X7年度およびX8年度のM社の財務諸表関連の金額を示した次の〔資料〕に基づき、下記の文中の（ア）～（サ）に当てはまる数値および語句を〔数値および語句〕から選び、その組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、小数点第2位を四捨五入すること。（8点）

〔資料〕

1. 各種利益

（単位：百万円）

	平成X8年度の金額
売上総利益	70,000
営業利益	27,000
事業利益（＝営業利益＋持分法利益0＋受取利息・配当金1,000）	28,000
経常利益	26,500
税金等調整前当期純利益	24,000
当期純利益	21,000

2. 各種資本

（単位：百万円）

	平成X7年度末の金額	平成X8年度末の金額
総資本	175,000	152,000
自己資本	125,000	110,000
経営資本	140,000	122,000
金融活動資本	32,000	28,000
未利用資本	3,000	2,000

（注1） 総資本事業利益率、自己資本純利益率、（ウ）および経営資本営業利益率を算出する際の分母の金額は、期首・期末の平均を用いること。

（注2） （エ）を算出する際の分母および分子の金額は、期首・期末の平均を用いること。

3. その他

（単位：百万円）

	平成X8年度の金額
売上高	272,000
金融収益	1,000
金融費用	1,500

平成29年第 I 回短答式管理会計論

収益性の尺度は何種類が存在し、まず、総資本事業利益率の平成X8年度の数値は、(ア)%である。次に、自己資本純利益率については、利幅の大きさを示す(イ)、資本の利用度を示す(ウ)、総資本を自己資本で除することにより資本の構成を示す(エ)の三つの要素に分解できる。平成X8年度の(イ)、(ウ)、(エ)は、それぞれ(オ)%(カ)回、(キ)倍である。なお、薄利多売により利益獲得を目指す企業は、(イ)の数値が(ク)傾向にあり、また、(ウ)の数値が(ケ)傾向にある。そして、経営活動の収益性を示す経営資本営業利益率の平成X8年度の数値は、(コ)%である。

安全性を評価する指標の一つとしてインタレスト・カバレッジ・レシオが存在する。平成X8年度の数値は(サ)倍である。

〔数値および語句〕

- ① 23.8 ② 17.1 ③ 7.7 ④ 9.9 ⑤ 10.3 ⑥ 2.3 ⑦ 1.7 ⑧ 1.4 ⑨ 1.1 ⑩ 20.6
⑪ 22.1 ⑫ 3.0 ⑬ 18.7 ⑭ 売上高純利益率 ⑮ 売上高営業利益率 ⑯ 自己資本回転率
⑰ 総資本回転率 ⑱ 棚卸資産回転率 ⑲ 経営レバレッジ ⑳ 財務レバレッジ ㉑ 高い
㉒ 低い

1. ア① エ⑱ オ③ カ⑧ コ⑪
2. ア② イ⑭ ウ⑰ ケ⑳ サ⑫
3. イ⑮ エ㉑ カ⑦ ケ㉒ コ⑩
4. ウ⑰ エ㉑ キ⑧ ク㉒ サ⑬
5. ウ⑱ オ④ キ⑨ ケ㉒ サ⑬

平成29年第 I 回短答式管理会計論

平成30年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 9

管理会計の基礎知識に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 管理会計においては、外部報告ではなく内部管理を目的とし、有用性の観点が重視されるため、財務会計的な解釈や技法が適用されることは認められない。
- イ. 財務諸表分析は、数値や比率の「比較」によって行われるが、財務諸表の実際の数値を使って分析する手法を外部分析といい、財務諸表上のある項目と他の項目との比率を求め、それを使って分析する手法を比率分析という。
- ウ. バランスト・スコアカードは、非財務情報が将来的な財務成果に結び付くという因果関係が識別可能であるので、それはマネジメント・コントロールの技法の一つである。
- エ. ロワー・レベルの管理者だけでなく、現場の従業員が利益責任を負うことがあるが、これは管理会計の範囲内の考え方である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和 3 年短答式管理会計論

問題10

財務情報分析に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5 点)

- ア. 総資本利益率における総資本に対比すべき利益として、損益計算書上の経常利益の数値をそのまま用いるのが理論的に妥当する。
- イ. 棚卸資産回転率が年間 8 回転の場合、棚卸資産回転月数は 1.5 か月で、棚卸資産回転日数は 45.625 日である。ただし、1 年は 365 日とする。
- ウ. 生産性とは、付加価値を生み出す企業の能力を意味する。ここで付加価値とは、企業が外部から購入した原材料やエネルギーに対して、新たに生み出した価値をいう。
- エ. ROA (return on assets) 10 %, ROE (return on equity) 8 %, 負債資本倍率〔算式：負債÷自己資本〕2 倍、実効税率 50 % の場合、負債利子率は 4 % である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和 3 年短答式管理会計論

問題13

資金管理とキャッシュ・フロー管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5 点)

ア. 流動比率は、企業の短期的な債務返済能力を示す指標である。この比率は、流動負債を流動資産で除して計算され、債務返済能力の点からは高いほど望ましい。

イ. 流動資産から流動負債を差し引いた運転資金がプラスであれば、運転資金は長期借入金のみによってまかなわれていることを示している。

ウ. 売上債権回転期間(日)、棚卸資産回転期間(日)および仕入債務回転期間(日)に基づけば、収支の日数差は次式によって算出される。

$$\text{売上債権回転期間(日)} + \text{棚卸資産回転期間(日)} - \text{仕入債務回転期間(日)}$$

エ. 手元流動性を構成する資産項目は全て、短期のうちに換金して設備投資や債務返済等に充当できる流動性の著しく高い資金である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和5年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題16

資金管理とキャッシュ・フロー管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 短期のキャッシュ・フロー管理の手法には、販売から売上債権の回収までの回転期間に、棚卸資産の購入から仕入債務の支払いまでの回転期間を加算した数値で管理する手法がある。
- イ. 棚卸資産は販売により現金化できるので、在庫として保有する期間が長いほど資金繰りは向上する。
- ウ. フリー・キャッシュ・フローを借入先や株主などの資金の出し手に自由に分配できる資金と定義した場合、その金額はキャッシュ・フロー計算書の情報を用いれば、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合計して求められる。
- エ. 短期の債務返済能力を示す指標である流動比率は、流動資産を流動負債で除して求められる。この数値が高いほど、債務返済能力が高いと評価される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題10

以下の文章および〔資料1〕、〔資料2〕に基づいて、財務分析を行う。ア～オの数値または語句の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

当社は、電子部品の製造販売を行っている。今期の売上高営業利益率は22.00%、総資産回転率は一年間で2.25回であった。流動比率は(ア)%、固定資産を分子とした時の固定長期適合比率は(イ)%、総資産経常利益率は(ウ)%であった。また、純資産に基づく有利子負債財務レバレッジは(エ)倍である。現状のままで、追加の借入を行い、営業利益に変化がないとすれば、自己資本経常利益率は(オ)。なお、分析にあたっては、期首のデータを考慮する必要はない。また、計算過程において端数が生じる場合には小数点以下第3位を四捨五入する。

〔資料1〕

損益計算書(平成X1年4月1日～平成X2年3月31日まで)(単位:百万円)

売上高	???
売上原価	???
売上総利益	182,550
販売費及び一般管理費	14,545
営業利益	168,005
営業外収益	510
営業外費用	1,280
経常利益	???

(以下省略)

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

〔資料2〕

貸借対照表(平成X2年3月31日現在)

(単位:百万円)

流動資産	???	流動負債	87,110
現金及び預金	36,800	支払手形及び買掛金	52,400
受取手形及び売掛金	44,330	短期借入金	20,200
棚卸資産	58,800	未払金	???
その他	???		
		固定負債	30,220
固定資産	???	社債	16,220
有形固定資産	153,760	長期借入金	11,130
無形固定資産	41,070	退職給付引当金	???
投資その他の資産	733		
		純資産	???
		資本金	160,950
		資本剰余金	50,650
		その他	???
資産合計	???	負債及び純資産合計	???

1. ア 142.38 イ 57.62 ウ 9.73 エ 0.14
2. ア 165.13 イ 57.62 ウ 9.73 オ 高くなる
3. ア 165.13 イ 77.51 エ 0.21 オ 低くなる
4. ア 142.38 ウ 49.27 エ 0.14 オ 低くなる
5. イ 77.51 ウ 49.27 エ 0.21 オ 高くなる

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題13

次の〔資料〕に基づき、平成X3年3月末において資金管理を行う場合に、回転期間等の対前期変動に関するア～エの記述のうち、正しいと考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕

1. 貸借対照表

(単位：千円)

		平成X1年度		平成X2年度
		期首残高	期末残高	期末残高
(借方)	現金	400	400	1,100
	売掛金	3,600	5,200	8,400
	棚卸資産	4,000	4,400	2,800
	(合計)	8,000	10,000	12,300
(貸方)	買掛金	2,000	3,300	4,900
	資本金	4,000	4,000	4,000
	利益剰余金	2,000	2,700	3,400
	(合計)	8,000	10,000	12,300

2. 損益計算書

(単位：千円)

	平成X1年度	平成X2年度
売上高	24,000	26,800
売上原価	16,000	18,800
販売費及び一般管理費	7,000	7,000
税引前当期純利益	1,000	1,000
法人税等	300	300
当期純利益	700	700

〔計算条件〕

- 回転期間(日数)算定にあたっては、損益計算書項目は1日当たりの平均額を用い、貸借対照表項目は期首と期末の平均残高を用いる。
- 棚卸資産回転期間については売上原価を、買掛金回転期間については仕入高を用いる。売上高および仕入高は全額掛によるものとする。
- 会計期間は4月1日から翌年の3月31日までとし、1年は365日とする。
- 計算上、小数点以下の端数は四捨五入する。

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

- ア. 買掛金回転期間の増加は 30 日を超えていない。
- イ. 回転期間に基づいて算定したオペレーティング・サイクル(棚卸資産の仕入から販売代金の回収までの期間)の減少は 3 日を超えている。
- ウ. 回転期間に基づいて算定したキャッシュ・コンバージョン・サイクル(仕入代金の支払から販売代金の回収までの期間)の減少は 30 日を超えている。
- エ. 買掛金売掛金回転期間差(買掛金回転期間から売掛金回転期間を差し引いた日数)の増加は 10 日を超えていない。

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題12

A社は、20X0年度末(12月31日)に3,000百万円の現金出資により設立された雑貨品の卸売りを営む会社(会計期間1月1日～12月31日)である。20X1年度の業績予測に当たって〔資料〕に基づき利益計画および資金計画を策定している。資金計画についての〔説明〕にある(ア)と(イ)に当てはまる正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、1年を365日とし、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終日数を算定する際に小数点未満を四捨五入すること。また、(＊)に当てはまる語句については各自推定すること。(8点)

〔資料〕

1. 年間売上高は120,000百万円、年間仕入高は90,000百万円であり、それぞれ毎月平均して発生するものとする。
2. 売上債権の回収条件は、月末締め翌々月末現金回収であり、仕入債務の支払条件は、月末締め翌月末現金支払である。貸倒引当金は期末債権残高に対して8%を見込む。
3. 売上総利益率は26%とする。
4. 設備投資は全て償却資産であり、20X1年度期首に1,000百万円の投資を行い、同日から事業の用に供している。投資額の支払は4年間均等で行い、20X1年度の支払額は250百万円である。耐用年数20年、残存価額はゼロの定額法による償却を行う。
5. 資金の不足が生じた場合はいつでも金融機関からの融資を受けることができ、年間支払利息200百万円は支払済みとする。
6. 上記以外の費用は、販売費及び一般管理費だけであり、24,000百万円を想定している。当該費用にかかる未払金はない。
7. 法人税率は40%とし、法人税は支払済みとする。

〔説明〕

1. 20X1年度キャッシュ・フロー計算書(間接法)の営業活動によるキャッシュ・フローの算定に当たっては、営業利益に対応するキャッシュ・フローである小計▲(＊)百万円を算定した後、営業活動によるキャッシュ・フローとして、▲(ア)百万円を算定する。営業活動によるキャッシュ・フローに、(＊)および(＊)を加えて、現金および現金同等物の増減額を計算する。なお、▲は負の値を示している。
2. 20X1年度の資金的安全性については、(＊)が1より大きいため短期的な資金ショートの可能性は少ないと思われる。キャッシュ・コンバージョン・サイクルは(イ)日である。なお、売上債権回転期間の算定に当たっては売上高を用い、棚卸資産回転期間および仕入債務回転期間の算定に当たっては、売上原価を用いる。また、資産負債残高は期末残高のみで計算する。

令和 2 年第 I 回短答式管理会計論

	ア	イ
1.	8,640	40
2.	8,840	35
3.	8,640	30
4.	8,540	40
5.	8,840	30
6.	8,540	35

令和 2 年第 I 回短答式管理会計論

令和 5 年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題11

当社は自動車部品を仕入販売している。次期に市場金利の上昇が予想されるため、次期の正味運転資本の削減を検討している。仕入先、販売先は固定的で安定しているものの、代金決済条件の見直しは難しい状況にある。次の〔資料〕に基づき、次期のキャッシュ・コンバージョン・サイクルとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、(*)に当てはまる数値は各自推定すること。また、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の小数点第3位を四捨五入すること。(7点)

〔資料〕

1. 財務情報(抜粋) (単位：百万円)

	当期	次期
売上高	20,000	20,000
売上原価	16,000	16,000

	前期末	当期末	次期末
売上債権	2,000	2,000	2,000
棚卸資産	1,200	2,000	(*)
仕入債務	1,000	(*)	(*)

2. 販売代金の回収と仕入代金の支払いのタイム・ラグおよび棚卸資産への投資により、当期末の正味運転資本は2,500百万円であった。
3. 次期は、棚卸資産回転率の目標を当期の1.28倍に設定し、次期末の棚卸資産を(*)百万円まで削減する計画である。その結果、次期末の正味運転資本は1,300百万円に減少すると見込んでいる。
4. 売上債権回転率、棚卸資産回転率、仕入債務回転率の計算には、それぞれ、売上高、売上原価、仕入高を用いる。また、各回転率の計算では、関連する各資産、負債の期首と期末の単純平均残高を用いる。なお、1年は365日とする。
5. 売上債権、棚卸資産、仕入債務以外の流動資産・流動負債の残高は僅少であり、正味運転資本の計算上考慮しないものとする。

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 8.40 日 | 2. 11.19 日 | 3. 12.06 日 |
| 4. 31.03 日 | 5. 34.68 日 | 6. 35.81 日 |